

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	しなの鉄道株式会社 (上田市常田1-3-39)		代表者	代表取締役社長 藤井 武晴	
設立根拠	会社法	設立年	平成8年	県所管部局 (課)	企画部(新幹線・在来線企画室)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 旅客鉄道事業、旅行業、倉庫業、駐車場業、広告業等 具体的な事業内容 旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅行業、駐車場業、広告業 事業執行状況を示す主な指標 ・乗車人員 H19: 10,551,525人/年 H20: 10,442,778人/年 H21: 10,216,310人/年 H22: 9,979,065人/年 H23: 10,041,520人/年				
基本財産(円)	2,364,450,000	うち県の出 捐額(円)	1,781,950,000	県出捐率 (%)	75.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 沿線市町:352,000,000円 14.9% 金融機関:155,000,000円 6.6%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		4	3	4	4
うち県職員			0	0	0	0	
職員数	非 常 勤		7	7	7	7	
	うち県職員		1	1	1	1	
常勤職員計			223	228	229	220	
うち県職員			2	2	1	1	
非常勤職員計			5	4	4	2	
常勤職員計			227	231	233	224	
非常勤職員計			12	11	11	9	
県職員計(非常勤役員除く)			2	2	1	1	
役員平均年齢	64.3	役員平均年収(千円)	7,623	職員平均年齢	36.2	職員の平均年収(千円)	3,735

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収支状況	23年度		22年度		県費受入状況	23年度		22年度	
	売上高	2,794,572	(2,713,929)	補助金		0	(0)	事業費	0
営業損益	115,441	(119,762)	運営費	0	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益	100,126	(87,096)	負担金	0	(0)	委託料	0	(0)	
当期損益	208,900	(204,122)	貸付金	0	(0)	出捐金	0	(0)	
次期繰越損益	223,821	(14,921)	損失補償年度 未残高	1,838,524	(2,156,784)	人件費関係費用 (再掲)	0	(0)	
財務・資産関係指標	収支比率	103.7 (103.3)	自己資本比率	40.6 (39.8)					
	人件費比率	39.0 (40.4)	流動比率	41.7 (41.9)					
	売上高総利益率	100.0 (100.0)	固定比率	210.1 (220.3)					
	売上高営業利益率	4.1 (4.4)	固定長期適合率	131.7 (124.0)					
	売上高経常利益率	3.6 (3.2)	借入金依存率	34.7 (43.5)					
			自己資本純利益率	8.1 (8.6)					
			使用総資本経常利益率	1.6 (1.5)					

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16~H17	しなの鉄道への公的支援 (1)債権の株式化 (2)減損会計による資産評価の見直し (3)減資	H16~H17	(1)県 しなの鉄道:103億円を出資 しなの鉄道 県:103億円の貸付金を返還 (2)しなの鉄道の鉄道資産額 約135億円 約50億円 減価償却費 約5億円/年 約2億円/年 (3)資本金 :126億円 23億円 累積赤字:113億円 10億円 ・減価償却費が約5億円 2億円に圧縮され、 決算で黒字が出やすくなった。
H19.6	運賃改定	H19.6	12.5%の運賃値上げ

経営計画等の策定状況
中期経営計画(第二次五カ年計画)(21年度~25年度:平成21年度策定、平成22年度未改定) しなの鉄道再生計画(17年度~21年度:平成17年国土交通省承認)
情報公開の取組状況
事業及び財務に関する資料をホームページ上で公開している。

監査等結果
平成23年度の包括外部監査において、次の意見があった。 (1) 輸送人員の減少が見込まれる中で、平成24年度以降も現状の財務体質を維持できるかは大きな課題である。 (2) 長野以北並行在来線に関して、将来の経営上の問題等について十分に議論し、コンセンサスを得ることが重要である。 (3) 長野以北並行在来線の経営引受けに当たり、資金需要等の中短期的な課題への対応方針の明確化が重要である。 (4) 旅客収入が減少傾向のため、将来的に新たな公的支援が必要となる可能性も考えられる。 (5) 経営状況改善に向けて、収益の拡大及び費用の削減を図る必要がある。収益拡大のためには、運賃の見直しが考えられるが、 運賃値上げは最善の策とは言えず、より慎重な対応が必要である。

団体の課題等	
(団体記載欄) 開業以来続いている輸送人員の減少傾向について、平成23年度は若干回復の兆しが見られたものの、輸送人員の減少傾向に歯止めが掛かっていない。 さらに、今後は老朽化した車両・設備の維持・更新のための経費の増加が見込まれる。 経営の根幹である旅客収入の確保を図る上で、輸送人員の減少傾向に歯止めを掛けることが喫緊の課題であることから、平成24年3月にとりまとめた「増客作戦」をはじめとした様々な施策を沿線地域等と連携して強気に展開し、更なる増客を目指していく。 また、長野以北並行在来線の開業に向けて、全社をあげて準備作業に取り組んでいく。	(県記載欄) 平成22年度に1千万人を割り込んだ輸送人員は、23年度に開業以来初めて前年度実績を上回るとともに、1千万人台を回復したが、減少傾向に歯止めが掛かるには至っていない。 今後は、老朽化した設備等の維持・更新のための経費の増加等も見込まれることから、しなの鉄道に対しては、収益力の強化とともに、一層の効率経営を図るよう求めたい。 また、現在の路線に加えて、26年度中に長野以北並行在来線がしなの鉄道に移管されることから、しなの鉄道が今後も安定的な経営を維持できるよう、引き続き支援したい。

〔財務の状況〕(商法法人用)

団体名:しなの鉄道株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	2,834,571	2,713,929	2,794,572
	内県からの事業収入			
	営業費用	2,574,396	2,594,166	2,679,131
	内売上原価			
	内販売費及び一般管理費	2,574,396	2,594,166	2,679,131
	内役員報酬	20,002	23,594	23,494
	内従業員給与手当・賞与	1,045,919	1,052,685	1,043,773
内減価償却費	278,536	267,113	283,968	
	営業利益(損失)	260,174	119,762	115,441
営業 外 損 益	営業外収益	915	36,561	38,743
	内受取利息	196	122	105
	営業外費用	72,810	69,227	54,058
	内支払利息	72,627	63,036	52,855
	営業外利益(損失)	71,894	32,666	15,315
経常利益(損失)		188,280	87,096	100,126
特別 損 益	特別利益	175,653	150,941	408,264
	内県運営費等補助金			
	その他	175,653	150,941	408,264
	特別損失	166,017	24,425	289,999
税引前当期利益		197,915	213,612	218,390
法人税等		9,490	9,490	9,490
当期利益(損失)		188,425	204,122	208,900
前期繰越利益(損失)		377,626	189,201	14,921
当期末未処分利益(損失)		189,201	14,921	223,821
利益 処 分	利益処分額			
	役員賞与金			
	配当金			
	その他			
次期繰越利益		189,201	14,921	223,821

貸借対照表の状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	581,099	731,492	935,759
	内現金及び預金	314,437	327,956	443,032
	内売掛金	80,771	223,022	300,294
	固定資産	5,297,348	5,240,855	5,438,252
	有形固定資産	5,207,282	5,191,594	5,418,572
	内土地	705,822	703,025	700,986
	内建物	493,664	498,878	671,604
	無形固定資産	74,740	35,232	5,924
	投資等	15,325	14,028	13,755
	繰延資産			
資産合計		5,878,448	5,972,347	6,374,011
負 債	流動負債	1,552,451	1,744,586	2,244,276
	内短期借入金	934,260	874,260	824,260
	固定負債	2,150,747	1,848,389	1,541,463
	内長期借入金	2,056,784	1,722,524	1,388,264
	内退職給与引当金	80,159	91,025	104,272
負債合計		3,703,199	3,592,976	3,785,740
資 本	資本金	2,364,450	2,364,450	2,364,450
	資本準備金			
	利益準備金			
	その他の剰余金	189,201	14,921	223,821
	内当期末未処分利益	189,201	14,921	223,821
資本合計		2,175,248	2,379,371	2,588,271
負債及び資本合計		5,878,448	5,972,347	6,374,011